

## イ. 土づくりフォローアップ事業（主な作目：水稲、麦、大豆）の推進

JAワイドエース運営協議会および地区ワイドエース運営委員会（ワイドエース＝土づくり資材の散布作業機械）は、地域農業の生き残りと持続的発展のため、消費者に満足していただける農産物づくりで農家の所得の増加を目指し、地域全体での地力向上のための取組を支援。



### ●土づくりをすすめるための3ステップ

ワンステップ：土壌分析により土の状態を把握し、土づくり資材の選定に活用する。

ツーステップ：適切な土づくり資材を選定し、長期の土づくり計画を策定する。

スリーステップ：担い手、営農組織および地区ワイドエース運営委員会を中心とし、地域ぐるみで資材散布作業を効率的に実施する。

### ○奨励措置

担い手、営農組織および地区ワイドエース運営委員会の連携により地域ぐるみで土づくりを実施した地域（スリーステップに相当）に対して、資材散布の助成



### **ウ. 農業用無人ヘリコプター利用事業の推進**（ヘリコプター5台所有）

病虫害による品質低下の未然防止と作業効率の向上に向け、農地の集約（生産組合単位で80%以上集約）を実施した場合、農業用無人ヘリコプター作業について利用延べ面積1haあたり500円を助成。

（地域の散布率80%超で県内平均を大きく上回る状況）

### **エ. 地区一斉の適期防除の推進**

作付面積に基づく農薬数量を配布し、地区一斉防除の推進。

### **オ. カントリーエレベーター施設を核とした米の有利販売**

イ. ~エ. の取組により、毎年、1等比率90%超（最高年99.4%、過去10年平均94.1%は県内平均を15ポイント以上上回る。）を確保できていることから、米の集荷・販売計画に基づくカントリーエレベーターでの乾燥調製により、通年均一の良質米を実需者ニーズに応じて出荷する。

## 6. 成果と今後の課題

### (1) 成果

当JAは、35年以上の長期にわたる協同活動強化運動（カントリーエレベーター施設を核とする地域農業の枠組みの構築等）のほか、ビジョンおよびプランの一体的推進を展開してきた結果、自己の成果を以下のとおり評価する。

#### ①担い手の育成・確保

地域農業を支える担い手等として、集落営農組織43 農事組合法人（有限会社を含む）13 認定農業者24名 転作協業組織19はほぼ全て、11地区のプランの中心経営体）が誕生した。

#### ②農地の集積・利用調整

ビジョンおよびプランを通じた地域農業の中心となる担い手の明確化を含め、これまで農地の円滑な集積および利用調整を実施してきた結果、担い手等（①のとおり）による耕作カバー率80%超の状況へ導いた。

経営面積に基づく福光地域の農業経営体のシェア実態

集落営農組織 (a)	農業生産法人 (b)	認定農業者 (c)	転作協業組織 (d)	その他 (個人農家)
27.7%	14.8%	7.2%	3.5%	46.8%

(18年度) (a) + (b) + (c) + (d) = 53.2%



集落営農組織 (a)	農業生産法人 (b)	認定農業者 (c)	転作協業組織 (d)	その他 (個人農家)
37.8%	22.4%	7.0%	13.1%	19.7%

(24年度) (a) + (b) + (c) + (d) =

担い手への集積率

**80.3%**

国は、全農地の80%を担い手へ集積することを目標（現在は約50%）としているが、福光地域においては、既に80%超の農地を集積している。）

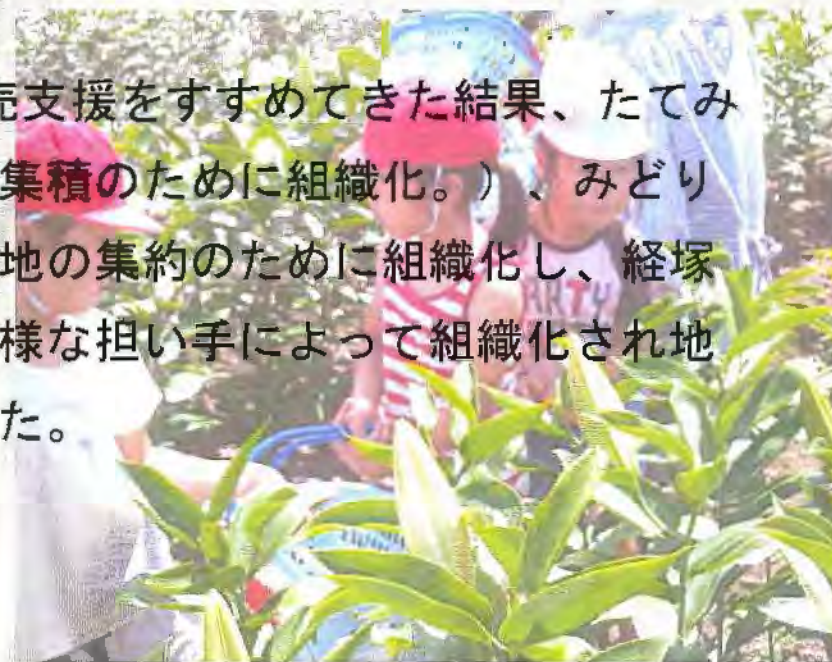
### ③需要に応じた生産への誘導

担い手育成・確保、農地の集積・利用調整により、国→県・市→同JA（営農指導員による全体の最終調整）→生産組合長会議→酒米もち米良質米生産出荷協議会（※1）（農家毎の作付調整）→集落座談会の円滑な流れを形成しているため、農業者は国が示す生産調整や同JAが示す生産計画に柔軟に対応することが可能という強みを持っている。

（※1）生産者の集まりで地区（11地区）毎に形成している協議会。

### ④多様な担い手の役割発揮

多様な担い手に対する生産支援および販売支援をすすめてきた結果、たてみ営農組合（水稻農家、園芸農家が水稻農地の集積のために組織化。）、みどり営農組合（球根農家、水稻主体農家が作付農地の集約のために組織化し、経塚・上野・下野の3集落に跨って展開）等が多様な担い手によって組織化され地域農業の担い手へとステップアップを果たした。



## ⑤特色ある産地づくり

総合農産物加工拠点の整備を進めつつ、向日葵をひまわり油「南砺の恵（めぐみ）」に加工商品化した。これが25年、南砺市の「なんとの農産加工ブランド品認定書」、県より（県ふるさと認証食品制度）の「認証マーク（通称：Eマーク）」を受け、注目を集めた。

現在は農商工連携を通じ、ひまわり油の活用による新商品（サラダドレッシング、石鹸、ハンドクリーム等）の開発をすすめている。



## (2) 今後の課題

農業者の高齢化や就農者不足等を背景とし、①農家戸数（特に野菜、園芸）の減少②遊休農地・不作付地の増加③営農組織等の後継者不足④担い手の経営規模の限界等の重要課題がある。全国情勢を考えても、これらの課題は更に深刻化することが懸念される。

更にTTP交渉の進展次第では、日本の農業情勢が大きく変わることから、当JAが「JAによる農業サポート」のほか、「観光農園」「オーナー制農業」等の新たな取り組みを計画どおり進めて達成することが地域農業の維持・発展にとって不可欠。

御清聴有難うございました